

バロー 防災支援寄付、定額に J C 東海協と協定変更

バローホールディングス(HD)は5日、日本青年会議所東海地区協議会と結んでいた災害支援に関する協定を変更し、再締結した。バローのプライベートブランド(PB)商品の売り上げの一定割合を、協議会の防災減災などの活動に寄付していたが、今後は定額とし、2024年度は200



東海地区協議会の鍋田昌吾会長(左)、24年度会長の八代宗太郎氏(右)と協定書を交わしたバローHDの田代正美会長兼CEO
〓 可児市大森奥洞、嫩葉舎

万円を寄せる。25年度以降も支援を継続する。

可児市大森奥洞のバローHD人材開発センター「嫩葉舎」で締結式があり、HDの田代正美会長兼CEOが、同協議会の鍋田昌吾会長、24年度会長の八代宗太郎監査担当役員と協定書を交わした。24年度の寄付金は、同協議会が来年7月6日に岐阜市で開催予定の防災事業を含む「東海コンファレンス」の運営に役立てる。

田代会会長兼CEOは「これからもいろいろな形で協力関係をつくっていききたい」とあいさつ。鍋田会長は「支援は心の支え」と礼を述べ、1月に会長に就く八代氏は「(当初の協定を結んだ)20年からの思いをしっかりと引き継ぎ、活動に生かしたい」と話した。

(小森直人)